

社団法人 日本病院会 平成22年度 第9回 定期常任理事会 議事抄録

日 時 平成22年12月18日(土) 13:00～17:00

会 場 社団法人 日本病院会 5階 会議室

出席者 堺 常雄 会長

今泉暢登志、高橋 正彦、末永 裕之、相澤 孝夫、梶原 優、大道 道大 各副会長
藤原 秀臣、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、木村 壯介、松本 純夫、中井 修、
福井 次矢、渡邊 史朗、山田 實紘、武田 隆史、生野 弘道、塩谷 泰一、
岡留 健一郎、安藤 文英 各常任理事

柏戸 正英、宮川 信、石井 孝宜 各監事

野口 正人 代議員会議長

奈良 昌治、山本 修三、池澤 康郎、佐藤 眞杉、村上 信乃 各顧問

久常 節子、高久 史磨、松田 朗、堀内 龍也、権丈 善一 各参与

前原 和平、有賀 徹、原 義人、大道 久、崎原 宏 各委員長

中村 博彦、三浦 將司、松本 隆利、細木 秀美、福井 洋、高野 正博 各支部長

堺 会長から、開会挨拶述べたのち、会議定足数として、定数26名中、出席者21名、委任状5通、計26名(過半数14名)で会議が成立している旨報告後、議事録署名人に武田 隆史、塩谷 泰一 両常任理事を選任した。

議案審議前に林 雅人理事(秋田県・平鹿総合病院 総長・11月30日ご逝去)、中後 勝 元常任理事(大阪府・社会医療法人 愛仁会名誉理事長・12月5日ご逝去)された旨の報告後黙祷を実施した。

議事進行は、末永 裕之 副会長が担当した。

会議冒頭、社団法人 日本専門医制評価・認定機構の池田 康夫理事長から、法人の設立経緯、事業目的として、医療の中で国民に信頼できる専門医の育成と専門医制度の確立に向けて活動をしており、目的達成のために本会へのさらなる支援、協力について理解を求めた。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動の紹介があり、協議の結果、届出を承認した。

(特別会員の退会1件)

①愛知県・医療法人社団卓和会 ユリクリニック検診センター

平成22年12月18日現在

正会員 2,506 会員

特別会員 238 会員

賛助会員 240 会員 (A会員98 B会員110 C会員1 D会員31)

2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項を検討した結果、依頼を承認した。

(継続：後援名義)

①バリアフリー2011（大阪府社会福祉協議会）の後援
（新規：理事推薦）

①一般社団法人 医療情報安全管理監査人協会の理事推薦
推薦候補者：大道 道大 副会長

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記7施設を評価認定施設として承認した。

（新規認定：5施設）

①神奈川県・横浜北幸クリニック

②愛知県・愛知県厚生連 江南厚生病院

③神奈川県・神奈川警友会 けいゆう病院

④静岡県・聖隷福祉事業団 聖隷健康サポートセンターShizuoka

⑤青森県・（財）青森県総合健診センター 附属あおもり人間ドックセンター

（更新認定：2施設）

①東京都・平塚胃腸病院附属池袋藤久ビルクリニック

②大阪府・高槻赤十字病院

4. 第60回日本病院学会の収支決算について

平成22年7月22～23日に岐阜市で開催された第60回日本病院学会（山田 實紘 学会長）の収支決算報告が承認された。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

(1) 診療情報管理士通信教育前期スクーリング（22年8月20～11月28日）

7会場で25,720名の受講

(2) DPC コーススクーリング（第2期生）（22年9月25～11月30日）

3会場で924名の受講

(3) コーディング勉強会（22年11月20～12月13日）

14会場で542名の受講

(4) 診療情報管理士教育委員会・分類小委員会（第6回・12月2日）

①平成22年度分類法指導者のための勉強会について：23年1月29日の開催要領を検討。②私見作問作業等について：第4回認定試験（23年2月13日実施）について検討。

(5) 診療情報管理士教育委員会・DPC コース小委員会（第2回・12月7日）

①第3期生（平成23年7月入講）について：スクーリング各項目の講義時間の変更を検討。②本コース推進について：本コース修了者を対象とした講義設定を検討 等。

(6) 診療情報管理士教育委員会・診療情報管理士教育委員会（第3回・12月11日）

①平成22年度診療情報管理士第4回認定試験について：23年2月13日実施する認定試験の対応を検討。②各小委員会の開催報告。③全国一斉講師会の対応について：講師会の対応を検討。

(7) 全国一斉講師会（22年12月11日）

講師62名の参加を得て開催。

- (8) 救急医療委員会（第4回・11月29日）
①救急医療アンケート調査について：調査項目の検討を行い、分析調査事業との調整を図っての対応とした。②第61回日本病院学会でのシンポジウムについて：テーマ「救急医療再生のための短・中期目標」としての対応。
- (9) 医療制度委員会（第5回・12月1日）
①救急医療体制の現状と課題について：会員のうち市区町村で二次救急を担っている20施設のモニターを検討とした。②救急業務の有料化について：救急車の適正利用を検討。
- (10) 医療の安全確保推進委員会（第4回・12月1日）
①日病会員の「医療安全にかかわる実態調査」について：選択式のアンケート（案）を検討。②死因究明制度等について：医療法人協会が取りまとめた「医療提供関連死等の原因究明制度（案）」の考え方について次回委員会に児玉安司委員（弁護士）に出席願ひ意見交換を実施することとした。本件については、拡大委員会として開催し、会長・副会長にも出席要請があった。
- (11) 社会保険新療法私有委員会（第3回・12月8日）
①観見的検査処置前の感染症検査について：会員への実態調査を行い、結果を基に今後の対応を検討することとした。②日病協の要望事項について：日病協で検討している診療報酬関係の各種要望事項についての意見交換を実施。③急性期病床と亜急性期病床について：役割、経営的な観点について継続検討とした。
- (12) 臨床研修指導医養成講習会（第3回・12月10～12日・修了者49名）
- (13) 医療安全管理者養成講習会（第3クール・12月10～11日・374名受講）
- (14) 医療の質の評価・公表推進事業におけるQIプロジェクト臨床評価委員会（第3回・12月14日）①進捗状況、中間報告の提出について。
- (15) 国際委員会（12月16日）委員会活動について：AHFとの関わりを検討。②IHFの諸会議について：2011年ドバイ学会への参画（セッションはICD-11を取り上げる）、2012年のリーダーサミットへの対応を検討。
- (16) 創立60周年記念事業実行委員会（第2回・12月17日）①創立60周年記念事業の運営について：厚生労働大臣、日本病院会会長表彰候補者を検討、記念講演として、日本学術会議の金澤一郎会長を候補とした。②創立60周年記念座談会の開催報告について：12月2日に8名の構成で開催した。③60周年記念式典、祝賀会の開催について：23年5月27日（金）に開催される諸会議についての説明。

2. 日病協について

下記諸会議の開催報告を了承した。

- (1) 医療安全全国共同行動に係る検討委員会（第6回・12月9日）①今後の対応について：10月に開催した代表者会議では、第一期の成果を検証して決定すると決めており、検証した結果、我々が望む成果の可視化が出ていない現状から、今月末日での賛同を取りやめ、撤退することとした。日病協としては、撤退するが、各病院での自主参画は各施設に任せることとした。
- (2) 実務者会議（第65回・12月15日）：①中医協等の報告について。②各種要望事項について：各種要望事項についての再検討を実施、チーム医療の評価については、継続審議とした。

- (3) 代表者会議（第 74 回・12 月 17 日）：①中医協等の報告について：12 月 16 日開催の DPC 評価分科会の報告。②実務者会議の開催報告について：診療報酬改定に伴う要望事項として、5 件を検討し、3 件（医療情報システムの標準化と診療報酬上の評価、同一医療機関における同一日の複数診療受診における調査結果の基づく提言、入院患者の他医療機関への受診の取扱いにおける規制見直しに対する要望）については賛同を得、1 月に厚労省への提出を実施、その他 2 件（DPC における機能評価係数Ⅱのチーム医療の評価、診療報酬実務者会議要望案の論点整理）は継続検討とした。③第 6 回医療安全全国共同行動に係る検討委員会の報告について④医療裁判外紛争解決機関に関するアンケートについて：日病協の加盟病院団体あてに調査を実施することとした。

3. 中医協等について

下記諸会議の開催報告が実施された。

- (1) 薬科専門部会（12 月 15 日）：資料一読とした。
- (2) 保険医療材料専門部会（12 月 15 日）：保険医療材料制度に係る今後の検討の進め方について協議。
- (3) 総会（第 184 回・12 月 15 日）：資料一読とした。
- (4) DPC 評価分科会（12 月 16 日）：調整係数（参加年度別）の推移報告、包括報酬設定に際し、平均的報酬水準に一定幅を加味しての設定を検討。

4. 四病協について

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

- (1) 医療保険・診療報酬委員会（第 9 回・12 月 3 日）①中医協の報告について②看護職員の現場復帰プログラムについて：プログラム（案）の修正後、日本看護協会に提出することとした。③入院中の患者の他医療機関受診の取扱いの見直しについて：見直し（案）を修正した後、日病協実務者会議に提出することとした。④一般病棟における 24 時間介護体制加算について：夜間における看護補助業務の必要性については一致を見たが、名称を看護補助とするかを協議。日本看護協会の意向を踏まえ修文を図ることとした。
- (2) 医業経営・税制委員会（第 7 回・12 月 9 日）：医療法人の現状と課題に関するアンケート調査の集計結果について：報告書のたたき台を検討し、一部修正を図り、総合部会へ提出することとした。また、経過措置型医療法人の今後について議論を行い、医療法人制度の見直しを図る事での意見一致をみた。
- (3) 総務委員会（第 2 回・12 月 16 日）：①委員会の運営について：担当事務局は総合部会当番団体の持ち回りとし、議事録についても当番団体の作成とした。②当面の諸問題として、在宅療養支援病院に関する委員会の設置、医療外徴収金の取扱い等について検討。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

- (1) 社会保障審議会医療部会（12 月 2 日）
医療提供体制のあり方（医療施設・病床について）が検討された。平均在院日数と 1 病床当たりの職員数の推移に触れ、平均在院日数が短くなるにつれマンパワーが

必要となっている現状、データの読み取り方への注意が促された。また、特定機能病院に係る基準についての概要説明。

- (2) 日本医師会 医事法関係検討委員会（12月8日）
資料一読とした。
- (3) 審査支払機関の在り方に関する検討会（12月10日）
組織の統合（①支払基金を国保連に統合、②国保連を支払基金に統合）の組織形態（案）として、審査支払い機関（部門）の業務コスト、医療費適正化効果、審査格差等について検討されている。
- (4) 看護教育の内容と方法に関する検討会（12月16日）
看護教育に関する教育内容と方法及び今後推進すべき保健師、助産師、看護師教育における教育内容、方法について取りまとめた検討会報告書の素案が検討された。
- (5) 医療計画の見直し等に関する検討会（12月17日）
初回の会議であり、検討会の設置目的、主な検討内容について検討。医療計画見直しのスケジュールとして、22年度は、社保審医療部会での議論、23年度は医療計画作成指針の改正案等を当委員会で検討し、改正指針等を都道府県へ提示、24、25年度には医療計画の策定を目指した。
- (6) 日本医師会 病院委員会（第3回・12月1日）
「超高齢化社会における中小病院の役割」を議題に開催され、①「日病会員における中小病院について」（末永副会長）、「高齢化社会における自治体病院の役割」（全自病・中島副会長）が講演を実施。

6. WHO関係の会議報告について

12月4日～6日に開催されたWHO-FICアジアパシフィック会議（6ヶ国の参加）が東京で開催された。次回は、2011年6月頃に中国（北京）を予定。

7. 23年1月11日（火）の諸会議について

下記諸会議の開催要領について報告があった。会場は、すべてホテルオークラ東京

| 会議名 | 時間帯 | 会場 |
|---------|-------------|-----------------|
| 理事会 | 13:00～17:00 | 別館2階・オーチャードルーム |
| 新年賀詞交歓会 | 17:30～ | 別館地下2階・アスコットホール |

8. 役員等のご逝去について

会議冒頭、両先生のご冥福を祈り黙祷を実施。

（理事）林 雅人 先生 11月30日（火）ご逝去、葬儀12月19日（日）

（元常任理事）中 後 勝 先生 12月5日（日）ご逝去、告別式12月9日（木）

※社会医療法人愛仁会グループの葬儀を1月に予定。

〔協議事項〕

1. 今後の医学部入学定員の在り方等について

文科省で検討されている医学部入学定員の検討会での検討事項①医学部入学定員増に係るこれまでの取組の検証・評価②平成24年度以降の医学部入学定員の在り方の議論が紹

介され、出席者との意見交換を実施。

2. わが国の専門医制度について

日本専門医制評価・認定機構で検討しているわが国の専門医制度の基本設計（定義、目的、意義）、第三者機関の策定に関し、役員各位との意見交換を実施した。また、認定機構の第三者機関検討委員会で検討されている新しい専門医機構の概要についても紹介された。

3. 第28回日本医学会総会について

2011年4月8日～10日に日本医学会総会（矢崎義雄 会頭）が東京国際フォーラムで開催される。事前参加登録は2011年1月31日まで。また、併設として、博覧会（4月2～10日）が開催され、参加を願いたい旨の報告があった。

4. 厚生行政について

最近の政局の動向と厚生行政の現状について説明を受け、出席者との質疑応答を実施した。

以上